

# 地方創生推進交付金（先駆タイプ・横展開タイプ・Society5.0タイプ） の交付対象事業の決定（令和2年度第2回）について

令和2年8月7日  
内閣府地方創生推進事務局

地方創生推進交付金の交付対象事業について、以下のとおり決定した。

## 1. 趣旨

「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づき認定される地域再生計画に記載される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援する。

## 2. 対象事業

(イ) のいずれかのタイプで申請された事業であって、原則、(ロ) に掲げる事業分野のいずれかに該当し、(ハ) に掲げる事業の仕組みを全て備え、先導性を有するものを対象事業とする。

### (イ) 事業タイプ

- (1)先駆タイプ・・・①官民協働、②地域間連携、③政策間連携のいずれの先駆的要素も含まれている事業
- (2)横展開タイプ・・・先駆的・優良事例の横展開を図る事業（上記①から③までのうち、2つ以上含まれている事業）
- (3)Society5.0タイプ・・・地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる事業

### (ロ) 事業分野

各地方公共団体において、それぞれの総合戦略に位置付けられた（ないしは位置付けられる予定である）事業全般を対象とする。

具体例は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標に沿い、以下のとおりである。

- (1)しごと創生・・・ローカルイノベーション、ローカルブランディング（日本版DMO、地域商社）、ローカルサービス生産性向上 等
- (2)地方への人の流れ・・・移住促進、生涯活躍のまち、地方創生人材の確保・育成 等
- (3)働き方改革等・・・結婚・出産・子育て環境整備、若者雇用対策、ワークライフバランスの実現 等
- (4)まちづくり・・・コンパクトシティ、小さな拠点、まちの賑わいの創出、連携中枢都市、商店街活性化 等

### (ハ) 事業の仕組み

- (1) 地域経済分析システム（RESAS）の活用などにより客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき事業設計がなされていること。
- (2) 事業の企画や実施に当たり、地域における関係者との連携体制が整備されていること。
- (3) KPI が、原則として成果目標（アウトカム）で設定され、基本目標と整合的であり、その検証と事業の見直しのための仕組み（PDCA）が、外部有識者や議会の関与等がある形で整備されていること。
- (4) 効果の検証と事業の見直しの結果を公表するとともに、国に報告すること。また、複数年度にわたる地域再生計画の場合において、次年度の交付金申請を行うに当たっては、KPI の達成状況等の検証結果を踏まえたものとする。

## 3. 評価方法

評価に当たり、「目指す将来像及び課題の設定」、「KPI 設定の適切性」及び先導性の着眼点である自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携の評価基準に基づき、個々の事業について評価を行い、Society5.0 タイプについては、これらに加えモデル性も評価し、交付対象事業を決定した（先駆タイプ及び Society5.0 タイプについては、外部有識者（先駆タイプ：別紙 1、Society5.0 タイプ：別紙 2）の評価を経て、決定。）。

### ※先導性の評価基準

以下の点から、他の地方公共団体の参考となる先駆的事业であることを評価。

- ① 自立性・・・事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的（3～5年後）に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となる事業であること。事業分野に適した自主財源を検討し、事業収入だけでなく一般財源による負担も含め、財源を確保することは、事業の継続性の観点から重要。具体的には、事業収入、会員からの収入や民間資金によって、歳出・歳入面での財源確保に取り組むことにより、自立化の可能性が高いものとなっていることが望ましい。
- ② 官民協働・・・地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。この際、単に協働するにとどまらず、企業版ふるさと納税等の民間からの資金（寄附、負担金、融資や出資など）を得て行うものであれば、高い評価となる。
- ③ 地域間連携・・・単独の地方公共団体のみでの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。他の地方公共団体と連携して、事業を実施することが、効果的かつ効率的なものについては、広域連携事業とすることが望ましい（特に観光分野については、広域連携事業を積極的に検討いただきたい）。
- ④ 政策間連携・・・単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。この際、他省庁補助金等の関連する他施策との戦略的な連携を図るものがあれば、高い評価となる。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓

口等を整備して行う事業であること。

- ⑤ 事業推進主体の形成・・・事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保することが望ましい。
- ⑥ 地方創生人材の確保・育成・・・事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。
- ⑦ 国の総合戦略における政策5原則等・・・国の総合戦略における政策5原則（将来性、地域性）の観点や直接性、新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的事業であること。

#### ※Society5.0 タイプとしてのモデル性

- ・ 地方版総合戦略に基づく未来技術の実装に関する地方公共団体の事業であって、国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制（国・地方及び専門家等が協働した PDCA サイクル）が整っているものであること。
- ・ 申請までに一部でも技術実証・実証実験を行っており、今後段階的に一部実装され、令和6年度までに本格実装される（事業化され自走する）計画の事業であること。
- ・ 単に未来技術を導入するにとどまらず、実際に当該地域の住民等が継続的に利用することにより、地域における課題（地域経済の活性化も含む）の解決・改善が図られ、当該地域の地方創生に寄与する事業であること。
- ・ 未来技術の社会実装にかかる不確実性などの諸課題を乗り越え、新たな社会システムづくりにチャレンジするとともに、その後広く全国に実用化・普及することを目指す事業であること。

#### 4. 交付対象事業（分野別）

分野別の交付対象事業は、以下のとおりである。

また、都道府県別、市区町村等別の対象事業は、別紙2のとおりである。

##### （1）新規事業と変更事業の合計

分野	交付対象事業数（件）		採択額（億円）		
	うち、 都道府県分	うち、 市区町村等分	7	うち、 都道府県分	うち、 市区町村等分
しごと創生	49	15	34	2	6
地方への人の流れ	25	5	20	1	2
働き方改革等	2	0	2	0	0
まちづくり	27	5	22	0	2
合計	103	25	78	3	10

※ うち Society5.0 タイプは5件／1億円（新規事業：4件／1億円、変更事業：1件／1億円）

##### （2）新規事業

分野	交付対象事業数（件）		採択額（億円）		
	うち、 都道府県分	うち、 市区町村等分	5	うち、 都道府県分	うち、 市区町村等分
しごと創生	28	4	24	1	4
地方への人の流れ	19	2	17	1	2
働き方改革等	2	0	2	0	0
まちづくり	18	1	17	0	1
合計	67	7	60	2	7

##### （3）変更事業

分野	交付対象事業数（件）		採択額（億円）		
	うち、 都道府県分	うち、 市区町村等分	3	うち、 都道府県分	うち、 市区町村等分
しごと創生	21	11	10	1	2
地方への人の流れ	6	3	3	0	0
働き方改革等	0	0	0	0	0
まちづくり	9	4	5	0	1
合計	36	18	18	1	3

※ 各分野の数値を四捨五入しているため、合計した数値が合計欄の数値と合わない場合がある。

## 5. 特徴的な取組事例

交付対象事業のうち、特徴的な取組事例は別紙4のとおりである。

## 6. 交付対象の事業一覧

交付対象の事業一覧は、別紙5のとおりである（複数の地方公共団体による広域連携事業分と単独の地方公共団体による通常事業分に区分）。

## 7. 当面のスケジュール

8月下旬 交付決定・地域再生計画の認定

# 地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

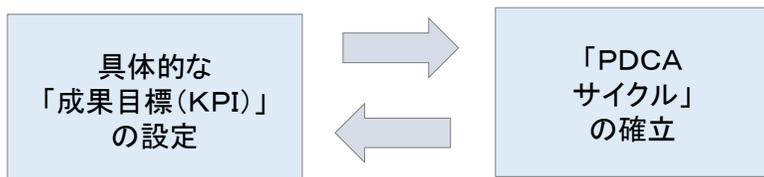
令和2年度予算額 1,000億円

（令和元年度予算額 1,000億円）

## 事業概要・目的

○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の初年度における地方創生のより一層の推進に向けた取組を支援します。

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保



※本交付金のうち50億円については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

## 対象事業等

### 【対象事業】

- ①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
  - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
  - 例) しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- ②わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
  - ・東京圏からのU I Jターンの促進及び地方の担い手不足対策
  - 例) 地域の中核的存在である中小企業等への就業に伴う移住、地域における社会的課題の解決に取り組む起業、現在職に就いていない女性、高齢者等の新規就業支援 等

### 【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定します。

	交付上限額（国費）	申請上限件数
都道府県	先駆3.0億円 横展開1.0億円	原則9事業（うち広域連携3事業）
中枢中核都市	先駆2.5億円 横展開0.85億円	原則7事業（うち広域連携2事業）
市町村	先駆2.0億円 横展開0.7億円	原則5事業（うち広域連携1事業）

## 資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

## 令和2年度からの主な運用改善

- ①Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組を支援するSociety5.0タイプの新設（交付上限額(国費)3.0億円、申請上限件数の枠外）
- ②複数年度にわたる施設整備事業の円滑化（本交付金のうち30億円を地方創生拠点整備交付金として措置）
- ③移住支援事業の要件緩和（対象者・対象企業の拡大）

地方創生推進交付金 第2回評定委員名簿

(担当分野別、50音順、敬称略)

【しごと創生分野①(農林水産分野)】

大江 靖雄 東京農業大学 国際食料情報学部国際ビジネス学科 教授  
関司 直也 法政大学 現代福祉学部 教授  
中嶋 康博 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授

【しごと創生分野②(観光分野)】

鶴田 浩一郎 NPO法人 ハットウ・オンパク 理事  
見並 陽一 株式会社 びゅうトラベルサービス 顧問  
矢ヶ崎 紀子 東京女子大学 現代教養学部 教授

【しごと創生分野③(農林水産及び観光分野を除く)】

大谷 基道 獨協大学 法学部 教授  
近藤 章夫 法政大学 経済学部 教授  
福井 隆 東京農工大学大学院 客員教授

【地方への人の流れ・働き方改革等分野】

阿部 正浩 中央大学 経済学部 教授  
伊藤 健二 三幸学園 理事長特別補佐(戦略担当)  
馬場 正尊 株式会社 オープン・エー 代表取締役

【まちづくり分野】

饗庭 伸 東京都立大学 都市環境学部 教授  
坂井 文 東京都市大学 都市生活学部 教授  
辻 琢也 一橋大学大学院 法学研究科 教授

(別紙2)

地方創生推進交付金 第2回  
Society5.0タイプのモデル性に関する有識者審査会  
委員名簿

(50音順、敬称略)

生駒 祐一 テラスマイル株式会社 代表取締役

石山 洸 株式会社エクサウィザーズ 代表取締役社長

川島 宏一 筑波大学システム情報系社会工学域 教授

関 治之 一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事

出口 敦 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授

## 地方創生推進交付金における都道府県別、市区町村等別一覧

## &lt;都道府県分と市区町村等分の合計&gt;

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	4	26,070
青森県	2	5,345
岩手県	6	83,708
宮城県	1	10,425
秋田県	6	53,319
山形県	2	66,385
福島県	2	15,306
茨城県	3	55,945
栃木県	7	26,389
群馬県	2	15,000
埼玉県	5	57,328
千葉県	1	8,150
東京都	0	0
神奈川県	1	5,580
新潟県	6	31,771
富山県	0	0
石川県	7	47,890
福井県	0	0
山梨県	4	44,991
長野県	9	29,356
岐阜県	2	25,357
静岡県	1	15,000
愛知県	3	21,059
三重県	11	85,585
滋賀県	0	0
京都府	1	685
大阪府	2	61,384
兵庫県	0	0
奈良県	3	24,394
和歌山県	2	4,094
鳥取県	4	32,827
島根県	0	0
岡山県	4	66,167
広島県	1	6,568
山口県	5	64,432
徳島県	1	20,900
香川県	0	0
愛媛県	9	11,206
高知県	1	15,582
福岡県	0	0
佐賀県	7	330
長崎県	74	183,223
熊本県	7	120,030
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	2	10,321
沖縄県	0	0
合計	208	1,352,102

(注)広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

<都道府県分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	1	713
青森県	0	0
岩手県	1	3,456
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	0	0
福島県	0	0
茨城県	0	0
栃木県	3	16,055
群馬県	1	15,000
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	1	0
富山県	0	0
石川県	1	0
福井県	0	0
山梨県	2	14,991
長野県	0	0
岐阜県	1	23,457
静岡県	0	0
愛知県	1	12,665
三重県	1	900
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	1	16,000
島根県	0	0
岡山県	0	0
広島県	0	0
山口県	1	28,300
徳島県	1	20,900
香川県	0	0
愛媛県	1	4,638
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	1	0
長崎県	6	70,576
熊本県	2	94,485
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	1	3,171
沖縄県	0	0
合計	27	325,307

(注)広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

<市区町村等分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	3	25,357
青森県	2	5,345
岩手県	5	80,252
宮城県	1	10,425
秋田県	6	53,319
山形県	2	66,385
福島県	2	15,306
茨城県	3	55,945
栃木県	4	10,334
群馬県	1	0
埼玉県	5	57,328
千葉県	1	8,150
東京都	0	0
神奈川県	1	5,580
新潟県	5	31,771
富山県	0	0
石川県	6	47,890
福井県	0	0
山梨県	2	30,000
長野県	9	29,356
岐阜県	1	1,900
静岡県	1	15,000
愛知県	2	8,394
三重県	10	84,685
滋賀県	0	0
京都府	1	685
大阪府	2	61,384
兵庫県	0	0
奈良県	3	24,394
和歌山県	2	4,094
鳥取県	3	16,827
島根県	0	0
岡山県	4	66,167
広島県	1	6,568
山口県	4	36,132
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	8	6,568
高知県	1	15,582
福岡県	0	0
佐賀県	6	330
長崎県	68	112,647
熊本県	5	25,545
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	1	7,150
沖縄県	0	0
合計	181	1,026,795

(注)広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

新規事業＜都道府県分と市区町村等分の合計＞

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	2	15,357
青森県	1	5,000
岩手県	5	75,108
宮城県	1	10,425
秋田県	2	21,752
山形県	1	3,385
福島県	2	15,306
茨城県	2	54,133
栃木県	4	13,522
群馬県	0	0
埼玉県	5	57,328
千葉県	1	8,150
東京都	0	0
神奈川県	1	5,580
新潟県	3	30,521
富山県	0	0
石川県	3	40,390
福井県	0	0
山梨県	2	30,000
長野県	9	29,356
岐阜県	1	1,900
静岡県	1	15,000
愛知県	3	21,059
三重県	8	36,704
滋賀県	0	0
京都府	1	685
大阪府	1	6,834
兵庫県	0	0
奈良県	2	23,350
和歌山県	0	0
鳥取県	2	14,791
島根県	0	0
岡山県	3	62,217
広島県	0	0
山口県	5	64,432
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	1	15,582
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	15	141,005
熊本県	4	102,575
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	1	7,150
沖縄県	0	0
合計	92	928,597

(注)広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

新規事業＜都道府県分＞

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	0	0
青森県	0	0
岩手県	1	3,456
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	0	0
福島県	0	0
茨城県	0	0
栃木県	1	7,772
群馬県	0	0
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	0	0
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	0	0
岐阜県	0	0
静岡県	0	0
愛知県	1	12,665
三重県	1	900
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	0	0
島根県	0	0
岡山県	0	0
広島県	0	0
山口県	1	28,300
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	2	66,007
熊本県	1	77,030
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	8	196,130

(注)広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

新規事業＜市区町村等分＞

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	2	15,357
青森県	1	5,000
岩手県	4	71,652
宮城県	1	10,425
秋田県	2	21,752
山形県	1	3,385
福島県	2	15,306
茨城県	2	54,133
栃木県	3	5,750
群馬県	0	0
埼玉県	5	57,328
千葉県	1	8,150
東京都	0	0
神奈川県	1	5,580
新潟県	3	30,521
富山県	0	0
石川県	3	40,390
福井県	0	0
山梨県	2	30,000
長野県	9	29,356
岐阜県	1	1,900
静岡県	1	15,000
愛知県	2	8,394
三重県	7	35,804
滋賀県	0	0
京都府	1	685
大阪府	1	6,834
兵庫県	0	0
奈良県	2	23,350
和歌山県	0	0
鳥取県	2	14,791
島根県	0	0
岡山県	3	62,217
広島県	0	0
山口県	4	36,132
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	1	15,582
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	13	74,998
熊本県	3	25,545
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	1	7,150
沖縄県	0	0
合計	84	732,467

(注)広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

変更事業<都道府県分と市区町村等分の合計>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	2	10,713
青森県	1	345
岩手県	1	8,600
宮城県	0	0
秋田県	4	31,567
山形県	1	63,000
福島県	0	0
茨城県	1	1,812
栃木県	3	12,867
群馬県	2	15,000
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	3	1,250
富山県	0	0
石川県	4	7,500
福井県	0	0
山梨県	2	14,991
長野県	0	0
岐阜県	1	23,457
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	3	48,881
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	1	54,550
兵庫県	0	0
奈良県	1	1,044
和歌山県	2	4,094
鳥取県	2	18,036
島根県	0	0
岡山県	1	3,950
広島県	1	6,568
山口県	0	0
徳島県	1	20,900
香川県	0	0
愛媛県	9	11,206
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	7	330
長崎県	59	42,218
熊本県	3	17,455
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	1	3,171
沖縄県	0	0
合計	116	423,505

(注)広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

変更事業<都道府県分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	1	713
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	0	0
福島県	0	0
茨城県	0	0
栃木県	2	8,283
群馬県	1	15,000
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	1	0
富山県	0	0
石川県	1	0
福井県	0	0
山梨県	2	14,991
長野県	0	0
岐阜県	1	23,457
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	1	16,000
島根県	0	0
岡山県	0	0
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	1	20,900
香川県	0	0
愛媛県	1	4,638
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	1	0
長崎県	4	4,569
熊本県	1	17,455
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	1	3,171
沖縄県	0	0
合計	19	129,177

(注)広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

変更事業<市区町村等分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(千円)
北海道	1	10,000
青森県	1	345
岩手県	1	8,600
宮城県	0	0
秋田県	4	31,567
山形県	1	63,000
福島県	0	0
茨城県	1	1,812
栃木県	1	4,584
群馬県	1	0
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	2	1,250
富山県	0	0
石川県	3	7,500
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	0	0
岐阜県	0	0
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	3	48,881
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	1	54,550
兵庫県	0	0
奈良県	1	1,044
和歌山県	2	4,094
鳥取県	1	2,036
島根県	0	0
岡山県	1	3,950
広島県	1	6,568
山口県	0	0
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	8	6,568
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	6	330
長崎県	55	37,649
熊本県	2	0
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	97	294,328

(注)広域連携事業に参加する団体は各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。

# 地方創生推進交付金 交付対象事業における特徴的な取組事例

---

令和2年8月7日

内閣府 地方創生推進事務局

## 農林水産振興

事業名	ゆずを核とした産業振興プロジェクト	採択額	15,582 千円
地方公共団体名	高知県北川村（きたがわむら）		
事業概要	<p>村の基幹品目である地元産の「ゆず」を核とした産業振興を図るため、ブランド力向上や販売力強化に取り組むとともに、関連産業に従事する新規参入者の確保等を目指す。</p> <p>具体的には、首都圏の化粧品会社とゆずの成分分析やPR活動等に取り組み、北川村産ゆずの全国的な知名度の向上を図る。また、ゆず製品を取り扱う地元企業との商品開発により更なる販路拡大に取り組む。さらに、新規就農者に対して栽培技術に関する経営アドバイスや住環境の確保支援を行う。</p> <p>&lt;重要業績評価指標（KPI）&gt; ゆず新規就農者 0人（事業開始前） → 9人（令和5年3月）</p>		

## 観光振興

事業名	村の中心地復活へ「丹波宿再生事業」	採択額	11,000 千円
地方公共団体名	山梨県丹波山村（たばやまむら）		
事業概要	<p>丹波宿（たばじゆく）の空き家解消に取り組むとともに、新たな生活様式に対応した観光誘客促進を図る。</p> <p>具体的には、ワーケーションの利用拡大を図るため、丹波宿の空き家をオフィス・コワーキングスペースに改修する（「丹波宿再生事業」）。また、長時間滞在者や観光客の再来訪を獲得するために、丹波宿と道の駅・川の駅を繋ぐ観光周遊モデルの構築や、ニーズ調査を行った上で宿泊施設や飲食店の整備を行う（「丹波宿プラットフォーム事業」）。さらに、事業推進主体として、観光協会や農協等の関係者によって構成される「丹波宿再生協議会（仮称）」を創設する。</p> <p>&lt;重要業績評価指標（KPI）&gt; 本事業により整備した施設の利用者数 0人（事業開始前） → 550人（令和5年3月）</p>		

## ローカルイノベーション

事業名	次世代に魅力と資源をつなぐたらぎ地域づくりプロジェクト	採択額	18,095 千円
地方公共団体名	熊本県多良木町（たらぎまち）		
事業概要	<p>これまで実施してきた、米のブランド化や六次産業化を中心とした地域の所得向上・雇用創出のための取組を活かし、高級志向顧客向けの販路拡大や町内の IT 人材育成により、更なる所得の向上と雇用の確保を推進する。</p> <p>具体的には、調理師学校や高級料理店との共同企画によるイベントの開催や、IT 関連の人材育成セミナーやプログラミング教育を実施する。加えて、農業法人主体で構成される既存の「多良木町しごと創生機構」を法人化し、民間人材を役員として迎えることにより、強固な事業推進体制を構築する。</p> <p>&lt;重要業績評価指標（KPI）&gt; 支援事業をとおした就業・起業等による新規雇用者数 31 人（事業開始前） → 51 人（令和 5 年 3 月）</p>		

## 地方への人の流れ・働き方改革

事業名	地域資源を活かした「関係人口・交流人口」拡大プロジェクト	採択額	12,237 千円
地方公共団体名	北海道美唄市（びばいし）		
事業概要	<p>これまでの交流人口拡大に向けた取組に加え、地域資源の活用や人的繋がりを活かすことにより、関係人口創出・拡大を図る。</p> <p>具体的には、雪冷熱を活用した既存の施設（ホワイトデータセンター）への企業誘致を行うとともに、首都圏企業のお試しサテライトオフィスの利用を促進する。また、首都圏住民・企業との繋がりを強めるために「ふるさと美唄応援団制度」を創設する。さらに、地産食材と観光資源を組み合わせた商品開発等を進める事業主体として、商工会議所や農協等の関係者によって構成される「食と観光まちづくり推進協議会（仮称）」を創設する。</p> <p>&lt;重要業績評価指標（KPI）&gt; ふるさと美唄応援団登録者数（個人） 0 人（事業開始前） → 300 人（令和 5 年 3 月）</p> <p>※ 企業版ふるさと納税と併用予定（寄附見込：1 百万円（令和 2～4 年度））</p>		

## まちづくり

事業名	ICT を活用した観光周遊の基盤づくり促進による地域活性化推進事業	採択額	5,580 千円
地方公共団体名	神奈川県横須賀市（よこすかし）		
事業概要	<p>これまでのアニメやゲームコンテンツを活用した観光施策の経験を活かし、ICT を活用した観光周遊の促進を図るとともに、市民にとっても利便性の高いまちづくりを目指す。</p> <p>具体的には、デジタルスタンプラリーやWebAR システムを導入し、観光周遊基盤を整備する。また、地域経済の好循環のために、デジタル地域通貨の導入や、飲食店等に対する ICT 化支援を行う。また、プログラミングや e スポーツ等を体験できる ICT 施設を整備するとともに、通信関連企業との連携による ICT 人材の育成にも取り組む。</p> <p>&lt;重要業績評価指標（KPI）&gt; 年間観光客数 8,570 千人（事業開始前） → 10,000 千人（令和7年3月）</p> <p>※ 企業版ふるさと納税と併用予定（寄附見込：24 百万円（令和2～6年度））</p>		

Society5.0タイプ

事業名	山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業	採択額	22,000千円
地方公共団体名	埼玉県秩父市（ちちぶし）		
事業概要	<p>（株）ゼンリンや楽天（株）等と協力してきた取組を発展させ、産学官が連携した「秩父市生活交通・物流融合推進協議会（仮称）」を創設する。</p> <p>その上で、送電線上空を飛行ルートとするドローン飛行実証を発展させ、大滝地区（過去に土砂崩れで孤立した地区）にドローンの常設コースを設置し、高齢者向け日用品・医薬品等のドローン配送実証を行う。</p> <p>また、遠隔医療、小型電動モビリティによる交通弱者の移動支援等、複数分野の取組を実施するとともに、各サービスに関連する多様な情報を集約・分析し、活用するためのシステム（「秩父版ダッシュボードシステム」）を新たに開発する。</p> <p>&lt;重要業績評価指標（KPI）&gt;          当該事業を通じた雇用創出者数 0人（事業開始前） → 10人（令和7年3月）</p> <p>※ 企業版ふるさと納税と併用予定（寄附見込：15百万円（令和2～6年度））</p>		

事業名	多居住拠点による新たな地方創生事業	採択額	18,500千円
地方公共団体名	石川県加賀市（かがし）		
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響による大都市から地方への移住ニーズを捉え、「多居住拠点」という新しい働き方を提唱し、スマートシティ推進の一環として、職住環境の整備についてテクノロジーで解決を図る。</p> <p>具体的には、①市外企業が長期滞在しつつ進める提案公募型の地域課題未来技術実証（観光・農業等分野）の実施、②遠隔ロボット（アバター）を活用した遠隔会議・オフィスワーク等のリモートワーク実証、③多居住拠点者を「仮想加賀市民」として登録し、身分証アプリ・顔認証等により教育、保険、行政などの各分野で市民に準じたサービスを提供する仕組みの構築、④交通体系や建物・空き家、治安の状況等の見える化・オープンデータ化を行い、デジタルツインといったシミュレーション手法を用いて多居住拠点者のため実際の生活環境の改善等を実施する。</p> <p>&lt;重要業績評価指標（KPI）&gt;          加賀市内において創出した新規事業数 0件（事業開始前） → 8件（令和7年3月）</p>		

## 地方創生推進交付金 交付対象事業一覧(新規事業)

## &lt;1. 先駆タイプ・横展開タイプ 広域連携事業分&gt;

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ		採択額 (千円)				
		申請	採択					
新潟県三条市	空間PRモデル活用等による産業・観光振興連携事業	横展開タイプ	横展開タイプ	30,350				
新潟県小千谷市								
長野県飯山市	信越自然郷における自転車活用推進事業	横展開タイプ	横展開タイプ	16,447				
長野県中野市								
長野県山ノ内町								
長野県木島平村								
長野県野沢温泉村								
長野県信濃町								
長野県飯綱町								
長野県栄村								
新潟県妙高市								
三重県熊野市					新型コロナウイルス終息後の国内及び外国人観光客に対するおもてなし向上推進事業	横展開タイプ	横展開タイプ	10,454
三重県尾鷲市								
三重県紀北町								
三重県御浜町								
三重県紀宝町								
三重県								
三重県いなべ市	野遊びSDGsの推進	先駆タイプ	横展開タイプ	30,370				
秋田県大館市								
北海道芽室町								
長崎県	水産県ながさきイノベーションプロジェクト	横展開タイプ	横展開タイプ	48,079				
長崎県長崎市								
長崎県佐世保市								
長崎県平戸市								
長崎県対馬市								
長崎県南島原市								
長崎県雲仙市								
長崎県小値賀町								
長崎県	長崎の水産物を世界に広げるプロジェクト	横展開タイプ	横展開タイプ	42,082				
長崎県長崎市								
長崎県佐世保市								
長崎県松浦市								

<2. 先駆タイプ・横展開タイプ 通常事業分>

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ		採択額 (千円)
		申請	採択	
北海道美唄市	地域資源を活かした「関係人口・交流人口」拡大プロジェクト	横展開タイプ	横展開タイプ	12,237
青森県八戸市	八戸AIデータワーク推進事業	横展開タイプ	横展開タイプ	5,000
岩手県岩手町	SDGs未来都市提携×リビングラボによる町の持続可能性の向上	横展開タイプ	横展開タイプ	23,450
岩手県田野畑村	道の駅たのはたを軸とした地域しごとづくり事業	横展開タイプ	横展開タイプ	23,100
岩手県普代村	多様なワークスタイルの実現による移住者誘致と持続可能な普代村の創出事業	横展開タイプ	横展開タイプ	3,220
岩手県洋野町	医療機器産業の育成と雇用創出による地域課題解決事業	横展開タイプ	横展開タイプ	21,882
宮城県石巻市	コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築	横展開タイプ	横展開タイプ	10,425
秋田県大館市	教育と学ぶ力で活力を引き出す「大館版リカレント教育」	横展開タイプ	横展開タイプ	10,752
山形県村山市	むらやま人の流れ創出プロジェクト	横展開タイプ	横展開タイプ	3,385
福島県郡山市	SDGs全世代健康都市圏の推進による誰もが活躍できる地域基盤創生プロジェクト	横展開タイプ	横展開タイプ	10,406
福島県田村市	1次産業による持続的関係人口構築戦略	横展開タイプ	横展開タイプ	4,900
茨城県笠間市	多世代活躍型生生活躍のまち(笠間版CCRC)構想推進事業	横展開タイプ	横展開タイプ	52,900
茨城県つくばみらい市	高齢者が安心して生活できる環境づくり事業	横展開タイプ	横展開タイプ	1,233
栃木県	地域と学校で取り組む若者定着促進事業	横展開タイプ	横展開タイプ	7,772
栃木県小山市	小山市の歴史・文化・自然・インフラを活用したまちなかの魅力磨き上げ推進計画	横展開タイプ	横展開タイプ	1,750
栃木県小山市	移住定住女子力小山の魅力発信計画	横展開タイプ	横展開タイプ	1,000
栃木県小山市	農村交通を支えるAI予約システムを活用した交通不便地域の輸送を介した支えあいの地域づくり事業	横展開タイプ	横展開タイプ	3,000
埼玉県飯能市	山間地域観光・交流エリアブラッシュアップ事業(北欧文化プロジェクト)	横展開タイプ	横展開タイプ	7,000
埼玉県毛呂山町	先端技術を地域社会に実装し事業創出に導く毛呂山版スマートシティモデル形成事業	横展開タイプ	横展開タイプ	6,825
埼玉県嵐山町	小さくても持続可能な稼げるらんざんDMO事業	横展開タイプ	横展開タイプ	20,503
埼玉県小鹿野町	地域商社「株式会社おがの」地域経済活性化事業	先駆タイプ	横展開タイプ	1,000
千葉県木更津市	オーガニックシティきさらづ 交流・関係人口拡大による持続可能なまちづくり推進事業	横展開タイプ	横展開タイプ	8,150
神奈川県横須賀市	ICTを活用した観光周遊の基盤づくり促進による地域活性化推進事業	横展開タイプ	横展開タイプ	5,580
石川県輪島市	輪島 もんZEN(禅)の官民連携による自立型地域形成事業	横展開タイプ	横展開タイプ	19,015
石川県能美市	持続可能な地域共生社会を目指す「里山イノベーション」	横展開タイプ	横展開タイプ	2,875
山梨県丹波山村	村の中心地復活へ「丹波宿再生事業」	横展開タイプ	横展開タイプ	11,000
山梨県丹波山村	地域資源を活用した「ファーム×マルシェ×グランピング」プロジェクト	横展開タイプ	横展開タイプ	19,000
長野県伊那市	地方と首都圏を結ぶプラットフォーム構築による人づくり事業	横展開タイプ	横展開タイプ	13,080
岐阜県白川町	ドローンを活用した若者定住促進プロジェクト	横展開タイプ	横展開タイプ	1,900
静岡県袋井市	「支え合い」誰もが元気で活躍できるまちづくりへの挑戦	横展開タイプ	横展開タイプ	15,000
愛知県	多様な主体の連携による農産物等の需要拡大及び農山漁村の魅力向上事業	横展開タイプ	横展開タイプ	12,665
愛知県岡崎市	乙川リバーフロントエリアにおけるMICE推進	横展開タイプ	横展開タイプ	6,875
愛知県阿久比町	阿久比の未来を担う子育てと農業による持続可能なまちづくり事業	横展開タイプ	横展開タイプ	1,519

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ		採択額 (千円)
		申請	採択	
三重県多気町	「五桂池ふるさと村」を核とした“食のまち多気”創生事業	横展開タイプ	横展開タイプ	10,000
京都府京丹後市	テレワーク・ワーケーションの推進による未来都市創造プロジェクト	横展開タイプ	横展開タイプ	685
大阪府泉佐野市	外国人受入環境整備事業	横展開タイプ	横展開タイプ	6,834
奈良県三郷町	ICTで加速する全世代・全員活躍のまちSANGOの実現	横展開タイプ	横展開タイプ	13,000
奈良県曽爾村	観光を基軸とした関係人口の創出・拡大による新しい人の流れ創出事業	横展開タイプ	横展開タイプ	10,350
鳥取県湯梨浜町	ゆりはまフェローを核とした関係人口推進による生涯活躍のまちづくり事業	横展開タイプ	横展開タイプ	3,441
鳥取県大山町	大山町ひと・くらし・しごと創生実施プロジェクト	先駆タイプ	横展開タイプ	11,350
岡山県津山市	地域商社による圏域農業好循環サイクルの創出と交流人口の増加	先駆タイプ	横展開タイプ	9,805
岡山県早島町	歩いて暮らせる魅力あるまちづくり「JR早島駅・いかしの舎・ふれあいの森をはじめとする、まち歩き拠点のPR及び魅力UP事業」	横展開タイプ	横展開タイプ	13,650
岡山県西粟倉村	西粟倉村SDGs未来都市推進事業 ～森林の多様性から経済を創造するための研究開発の推進～	横展開タイプ	横展開タイプ	38,762
山口県	デジタルデバイド克服による中小企業の生産性向上・持続的成長事業	横展開タイプ	横展開タイプ	28,300
山口県山陽小野田市	PPPを活用した交流・にぎわい創出事業	横展開タイプ	横展開タイプ	1,889
山口県山陽小野田市	多世代・異分野地域交流による協創のまちづくり事業	横展開タイプ	横展開タイプ	11,661
山口県阿武町	無角和種との出会い創出プロジェクト	横展開タイプ	横展開タイプ	4,883
高知県北川村	ゆずを核とした産業振興プロジェクト	横展開タイプ	横展開タイプ	15,582
長崎県長崎市	ポスト・コロナを見据えた「観光のまちナガサキ」の収益力・レジリエンス強化プロジェクト	横展開タイプ	横展開タイプ	42,185
長崎県対馬市	金田城等の多様な歴史資産を活用した新たな観光ツールの創出及び観光地づくりプロジェクト	横展開タイプ	横展開タイプ	1,100
長崎県南島原市	南島原市電子地域通貨事業	横展開タイプ	横展開タイプ	4,809
長崎県佐々町	佐々川を中心とした観光や交流イベントの情報発信・交流拠点整備事業	横展開タイプ	横展開タイプ	2,750
熊本県	未来へつなげるくまもと農業の人財確保・育成プロジェクト	横展開タイプ	横展開タイプ	77,030
熊本県津奈木町	熱帯果樹を機軸とした地域の元気づくりプロジェクト	横展開タイプ	横展開タイプ	5,600
熊本県多良木町	次世代に魅力と資源をつなぐたらぎ地域づくりプロジェクト	横展開タイプ	横展開タイプ	18,095
熊本県相良村	清流「川辺川」を活用したブランド構築事業	横展開タイプ	横展開タイプ	1,850
鹿児島県和泊町	高齢者のまちなか移住による、まちと集落のにぎわい創出”みじらしゃエリアプロジェクト”	横展開タイプ	横展開タイプ	7,150

<3. Society5.0タイプ 通常事業分>

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ	採択額 (千円)
岩手県	ドローンによる活力ある中山間地域まちづくり事業(岩手県)	Society5.0タイプ	3,456
埼玉県秩父市	山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業	Society5.0タイプ	22,000
石川県加賀市	多居住拠点による新たな地方創生事業	Society5.0タイプ	18,500
山口県宇部市	レジリエントで持続可能な社会を創る「スマートシティ宇部プロジェクト」	Society5.0タイプ	17,699

地方創生推進交付金 交付対象事業一覧(変更事業)

<4. 先駆タイプ・横展開タイプ 広域連携事業分>

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ		採択額 (千円)
		申請	採択	
秋田県大館市	地域連携DMO秋田犬ツーリズムによる観光振興事業	先駆タイプ	先駆タイプ	31,567
秋田県北秋田市				
秋田県小坂町				
秋田県上小阿仁村				
群馬県	健康をコンテンツとした地域活性化促進事業	横展開タイプ	横展開タイプ	15,000
群馬県前橋市				
新潟県	にいがた魅力アップ定住促進事業	先駆タイプ	先駆タイプ	1,250
新潟県新潟市				
新潟県胎内市				
石川県	北陸新幹線延伸開業に向けた先導的プロジェクト推進事業	横展開タイプ	横展開タイプ	7,500
石川県金沢市				
石川県小松市				
石川県能美市				
広島県尾道市	しまなみDMO形成推進事業	先駆タイプ	先駆タイプ	13,136
愛媛県今治市				
愛媛県上島町				
愛媛県	来て観て住んで！えひめの交流・定住推進事業	先駆タイプ	先駆タイプ	4,638
愛媛県松山市				
愛媛県宇和島市				
愛媛県八幡浜市				
愛媛県西予市				
愛媛県久万高原町				
愛媛県伊方町				

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ		採択額 (千円)
		申請	採択	
長崎県	小さな楽園拡大連携プロジェクト	先駆タイプ	先駆タイプ	1,215
長崎県長崎市				
長崎県佐世保市				
長崎県島原市				
長崎県諫早市				
長崎県大村市				
長崎県松浦市				
長崎県対馬市				
長崎県壱岐市				
長崎県五島市				
長崎県西海市				
長崎県雲仙市				
長崎県南島原市				
長崎県長与町				
長崎県時津町				
長崎県東彼杵町				
長崎県川棚町				
長崎県小値賀町				
長崎県佐々町				
長崎県新上五島町				
長崎県平戸市				
長崎県波佐見町				

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ		採択額 (千円)
		申請	採択	
長崎県	観光とスポーツを核とした「稼げる観光産業」創出プロジェクト	先駆タイプ	先駆タイプ	28,928
長崎県島原市				
長崎県平戸市				
長崎県松浦市				
長崎県五島市				
長崎県雲仙市				
長崎県西海市				
長崎県佐世保市				
長崎県波佐見町				
佐賀県				
佐賀県唐津市				
佐賀県伊万里市				
佐賀県武雄市				
佐賀県嬉野市				
佐賀県有田町				
長崎県新上五島町				
長崎県諫早市				
長崎県壱岐市				
長崎県	地域課題解決型 移住・定住促進事業	横展開タイプ	横展開タイプ	2,319
長崎県長崎市				
長崎県佐世保市				
長崎県島原市				
長崎県諫早市				
長崎県平戸市				
長崎県松浦市				
長崎県対馬市				
長崎県壱岐市				
長崎県五島市				
長崎県西海市				
長崎県雲仙市				
長崎県南島原市				
長崎県長与町				
長崎県東彼杵町				
長崎県川棚町				
長崎県波佐見町				

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ		採択額 (千円)
		申請	採択	
長崎県	ながさきとの関わり創出プロジェクト	横展開タイプ	横展開タイプ	9,756
長崎県長崎市				
長崎県大村市				
長崎県五島市				
長崎県小値賀町				
長崎県雲仙市				
長崎県対馬市				
長崎県新上五島町				
熊本県	熊本都市圏東部地域をはじめとした創造的復興による地方創生プロジェクト	横展開タイプ	横展開タイプ	17,455
熊本県大津町				
熊本県益城町				

<5. 先駆タイプ・横展開タイプ 通常事業分>

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ		採択額 (千円)
		申請	採択	
北海道	先端技術で支える持続可能な北海道の一次産業・暮らし(担い手の育成確保による基幹産業の維持・発展)	横展開タイプ	横展開タイプ	713
北海道旭川市	青少年ICTパークプロジェクト～eスポーツをきっかけにIT人材の育成と中心市街地の賑わい創出～	横展開タイプ	横展開タイプ	10,000
青森県八戸市	八戸産ぶどうを活用したワイン産業の創出による地域経済活性化事業	横展開タイプ	横展開タイプ	345
岩手県滝沢市	最先端教育の実施と若者と企業の交流促進による「滝沢人」市場価値向上プロジェクト	横展開タイプ	横展開タイプ	8,600
山形県飯豊町	飯豊電池バレー人材育成事業	先駆タイプ	先駆タイプ	63,000
茨城県境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～子育て世帯を呼び込む・困り込むまちづくり推進事業～	横展開タイプ	横展開タイプ	1,812
栃木県	IoT等第4次産業革命推進事業	横展開タイプ	横展開タイプ	5,000
栃木県	とちぎの稼ぐ力応援事業	横展開タイプ	横展開タイプ	3,283
栃木県真岡市	「全国いちごサミット in 真岡」を核とした“儲かる農業”推進プロジェクト	横展開タイプ	横展開タイプ	4,584
山梨県	やまなしDMO連携観光推進事業	先駆タイプ	先駆タイプ	12,914
山梨県	戦略的海外展開加速化事業	横展開タイプ	横展開タイプ	2,077
岐阜県	プロフェッショナル人材事業	横展開タイプ	横展開タイプ	23,457
三重県いなべ市	薬用植物栽培技術確立事業	横展開タイプ	横展開タイプ	6,275
三重県いなべ市	グリーンクリエイティブいなべの推進によるINABEづくり	横展開タイプ	横展開タイプ	12,916
三重県いなべ市	健康未来都市いなべ推進事業	横展開タイプ	横展開タイプ	29,690
奈良県三宅町	多世代が繋がるひとりひとりの居場所創出事業	横展開タイプ	横展開タイプ	1,044
和歌山県和歌山市	まちなかへの大学誘致を核としたコンパクトシティへ	先駆タイプ	先駆タイプ	2,500
和歌山県和歌山市	ご当地鉄道でつなぐ広域観光プロジェクト	先駆タイプ	先駆タイプ	1,594
鳥取県	とっとりフードバレー(豊かな食と技術の集積地)形成プロジェクト	先駆タイプ	先駆タイプ	16,000
鳥取県鳥取市	中心拠点と公共交通ネットワークの再構築による多極ネットワーク型コンパクトシティ推進事業	横展開タイプ	横展開タイプ	2,036
岡山県真庭市	真庭型循環農業構築事業	横展開タイプ	横展開タイプ	3,950
徳島県	未来技術活用「徳島モデル」創出事業	横展開タイプ	横展開タイプ	20,900
佐賀県基山町	基山スマートウェルネス事業～コンパクトに暮らそう健幸のまち～	横展開タイプ	横展開タイプ	330
鹿児島県	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	横展開タイプ	横展開タイプ	3,171

<6. Society5.0タイプ 通常事業分>

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ	採択額 (千円)
大阪府河内長野市	「丘の生活拠点」(南花台)まちづくりモデル事業	Society5.0タイプ	54,550